



The Canon Institute for Global Studies

CIGS Working Paper Series No. 26-023J

中国は再エネ電力国家ではなく化石燃料国家である

全方位型エネルギー政策と製造業を支える化石燃料基盤

杉山 大志（キャノングローバル戦略研究所 研究主幹）

2026. 8. 31.

※Opinions expressed or implied in the CIGS Working Paper Series are solely those of the author, and do not necessarily represent the views of the CIGS or its sponsor.
※CIGS Working Paper Series is circulated in order to stimulate lively discussion and comments.
※Copyright belongs to the author(s) of each paper unless stated otherwise.

General Incorporated Foundation

The Canon Institute for Global Studies

一般財団法人 キャノングローバル戦略研究所

Phone: +81-3-6213-0550 <https://cigs.canon/>

中国は再エネ電力国家ではなく 化石燃料国家である

全方位型エネルギー政策と製造業を支える化石燃料基盤

杉山大志 | 2026 年 8 月 31 日

要旨

米国ロッキーマウンテン研究所（RMI 2024）は、中国を世界で最初の大規模な「電力国家（electrostate）」と規定し、電化と風力・太陽光設備の拡大を化石燃料からの転換として描く。しかしながら、この規定は中国のエネルギー構造と政策を誤認している。中国は、電力が化石燃料を代替しつつある再エネ電力国家ではなく、石炭・石油・天然ガスを一次エネルギー、発電、産業原料および安全保障の中核に据えつづけている化石燃料国家である。

中国のエネルギー政策は、利用可能なあらゆるエネルギー源を開発する全方位型である。風力・太陽光・水力などの再エネに加えて、原子力についても、またあらゆる化石燃料についてもそのインフラを大規模に開発している。化石燃料は、最大の一次エネルギー源であり、最大の発電量を占めると同時に、製造業における熱源および原料となっている。

中国国家统计局によれば、2025 年の一次エネルギー消費は 61.7 億トン標準炭で、その 78.3% を化石燃料が占めた。2020 年から 2025 年までに一次エネルギー消費総量は 24.2% 増加し、石炭は構成比を下げながらも消費量を増やした。電力部門でも、風力・太陽光は設備容量こそ 47.3% であるが発電電力量では 21.8% にとどまっている一方で、火力発電は 59.8% を供給した（中国国家统计局 2026a, 2026b）。

中国は再エネ製造大国でもある。しかし、太陽光パネル、蓄電池、電気自動車の価格競争力と大量生産能力は、石炭を中心とする安価で安定したエネルギー、石油コークス、化学原料、素材産業および巨大な重工業基盤に支えられている。中国は今後も、2030 年に向けて、化石燃料の国内生産、輸入、備蓄、精製、輸送および石炭転換能力を増強する計画である（国家発展改革委員会 2026a; 中国能源報 2026）。この化石燃料基盤は、ホルムズ危機においても供給体制の強靱性を遺憾なく発揮した(Tice 2026b)。中国を、化石燃料国家と呼ぶことこそが、その実態に最もよく合致する。

目次

要旨	1
1 「電力国家」論の誤り	3
2 一次エネルギー構成の長期的な傾向における化石燃料	4
3 化石燃料を中軸とする中国の電力供給	6
4 全方位型エネルギー開発の中核としての化石燃料	7
5 再エネ製造力の基盤としての化石燃料	9
6 石炭化学投資が示す化石燃料国家の長期戦略	10
7 ホルムズ危機が実証した「化石燃料の万里の長城」	11
7.1 危機前に構築されていた供給体制	11
7.2 ホルムズ危機への対応	12
8 結論：中国は化石燃料国家である	12
参考文献	13

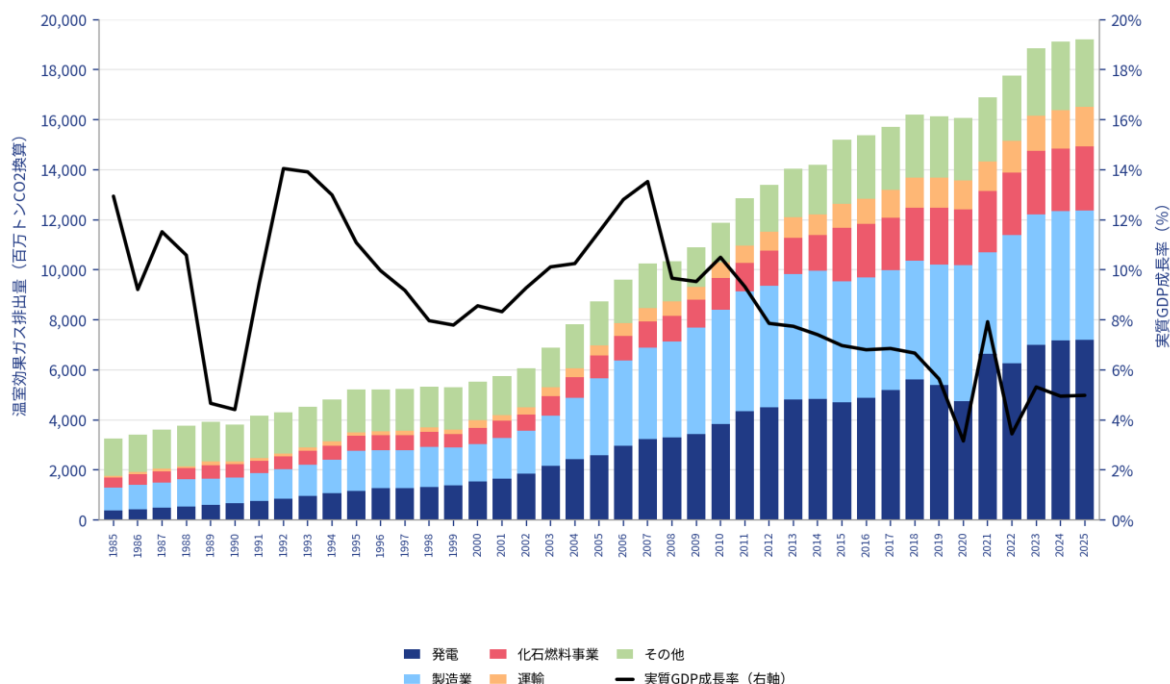
1 「電力国家」論の誤り

ロッキーマウンテン研究所（RMI 2024）の「電力国家」論は、最終エネルギーに占める電力比率、風力・太陽光の設備容量、電気自動車・蓄電池・太陽光パネルの生産規模を、中国が化石燃料から離脱する証拠として扱う。だがこの推論は成り立たない。製品の生産量と発電設備の設備容量よりも、発電電力量および一次エネルギーの構成こそを見るべきである。

中国の電化率が高い主要因の一つは、電力多消費型の重工業が経済の大きな部分を占めることにある。しかも、その電力の基幹は石炭火力である。電化された工程であっても、投入される電力、熱、および化学原料が化石燃料に依存するならば、それを化石燃料からの離脱と呼ぶことは不適切である。太陽光パネルや蓄電池の製造も、石炭由来の電力・熱、石油コークスなどの工程投入物、さらに金属シリコン、アルミニウム、黒鉛、ガラスなどの化石燃料多消費の素材供給に依存している。中国を再エネ中心の「電力国家」だとする議論は、そのサプライチェーンにおけるエネルギーおよび化学原料が化石燃料、なかんずく石炭に依存していることを見落としている（Wang, Nordhaus and Ramachandran 2025）。

この産業構造は排出量の長期推移にも表れている。図 1 によれば、中国の温室効果ガス排出量は 2025 年に約 194 億トン CO₂換算となり、2015 年比で 26%増加し、1985 年の約 5 倍に達した。発電部門と製造業部門だけで全体の 65%を占めており、電力供給と重工業が中国の化石燃料需要を形成していることが分かる（Tice 2026a）。

図1 中国の温室効果ガス排出量の長期推移（部門別、1985～2025年）



注：土地利用、土地利用変化および林業（LULUCF）に由来する排出を除く。出所：Tice（2026a）図1。原データはEDGAR、Climate TRACE および世界銀行。原図をもとに邦訳・再作成。

中国の公式計画においても、石炭・石油・天然ガスについては安定供給と安全保障のために開発するとしている。そして他国に無い特徴としては、石炭化学を石油・天然ガスに対する燃料代替および原料代替の手段として明示的に強化している（国家发展改革委員会 2026a; 新華社 2026; 中国能源報 2026）。

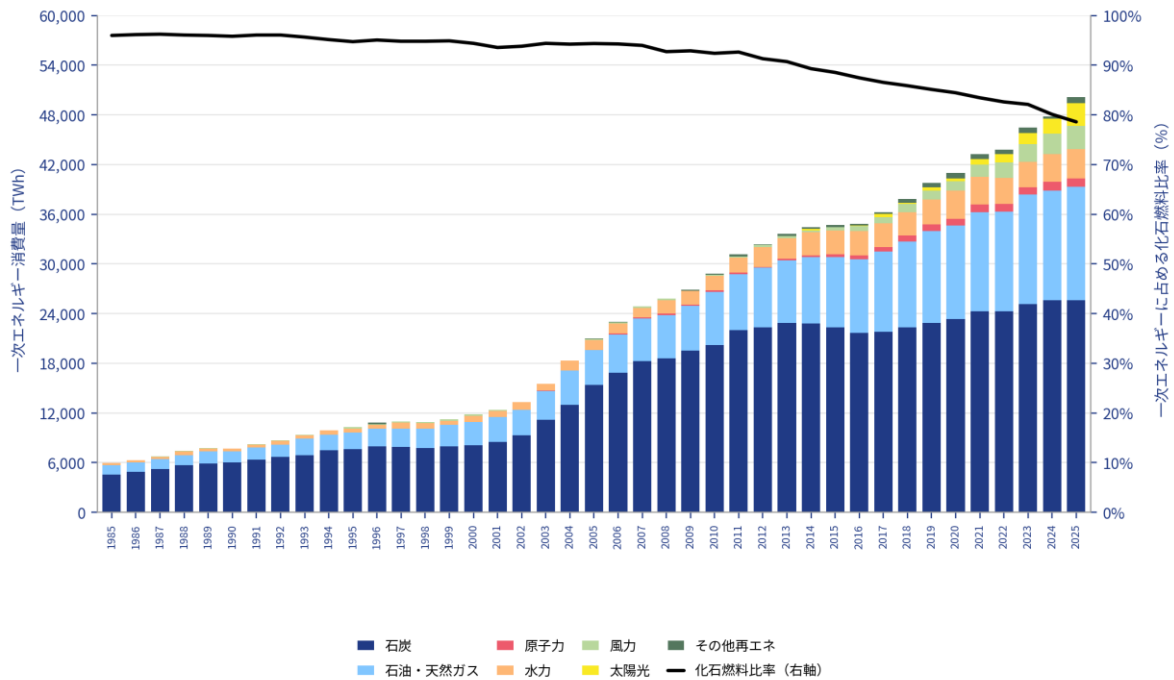
2 一次エネルギー構成の長期的な傾向における化石燃料

以下、本稿では1985年から2025年までの40年間、2015年から2025年までの10年間、ならびに2020年から2025年までの中国公式統計を用いて長期傾向を検討する。

中国における石炭・石油・天然ガスの合計消費量は1985年から2025年までに約6倍となり、風力・太陽光の建設が急増した2015年以降にも約27%増加した（Tice 2026a）。

図2は、この40年間の増加をエネルギー源別に示している。風力・太陽光などの供給量は近年増加しているが、石炭、石油および天然ガスの絶対消費量も拡大を続けた。その結果、2025年にも化石燃料は一次エネルギー消費の78%を占めている（Tice 2026a）。

図2 中国の一次エネルギー消費量の長期推移（エネルギー源別、1985～2025年）

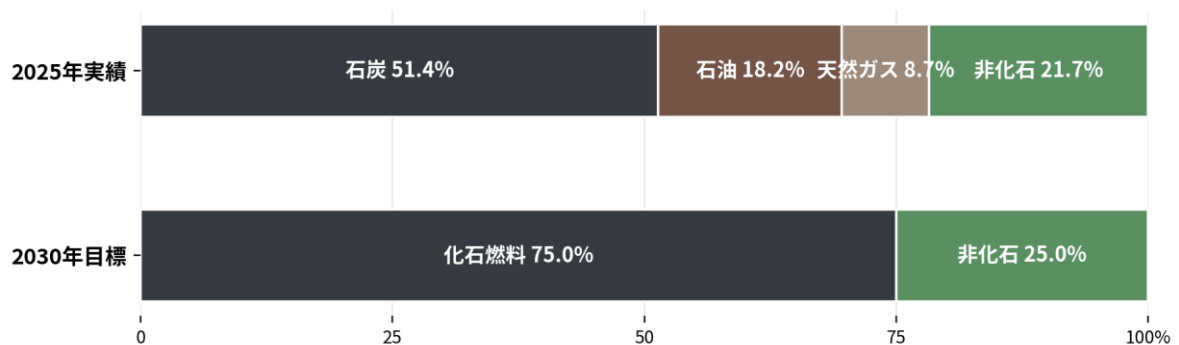


注：一次エネルギーは代替法による。その他再エネは地熱、バイオマスおよびバイオ燃料を含む。出所：Tice（2026a）図2。原データは Our World in Data、Energy Institute（2025）および中国国家統計局。原図をもとに邦訳・再作成。

中国の公式統計でも、2020年から2025年までに一次エネルギー消費総量は49.7億トン標準炭から61.7億トン標準炭へ24.2%増加し、同期間の石炭消費量は年平均3.5%で増加した（中国国家統計局2026b）。再エネの導入は、化石燃料需要を縮小させるには至っていない。拡大する化石燃料の供給力に追加されてきたのである。

図3 一次エネルギーの中心を占める化石燃料：2025年実績と2030年公式目標

一次エネルギー構成：2025年と2030年公式目標



注：2030年は非化石25%という公式目標から化石燃料75%を表示。石炭・石油・ガスの内訳目標は示されていない。

出所：中国国家統計局（2026b）、国家発展改革委員会（2026a）に基づき筆者作成。

2025年の一次エネルギー構成は石炭51.4%、石油18.2%、天然ガス8.7%で、化石燃料の合計は78.3%であった。2030年の政府目標でも非化石エネルギーは25%にすぎず、一次エネルギーの75%を化石燃料が担う計画である（国家発展改革委員会2026a）。2025年に火力発電量が

前年比 0.7%減少したことは事実であり（中国国家统计局 2026a）、これだけをもって「電力国家」の証拠とする記事も散見されたが、これは単年の発電実績に過ぎず、過去 40 年間および直近 10 年間の化石燃料の消費量の増加、国内における生産力の増強、長期にわたって利用される供給インフラへの投資を覆す証拠ではない。むしろ、政府自身の 2030 年目標は、化石燃料をエネルギー供給の中心に据え続ける意思をはっきりと示している。

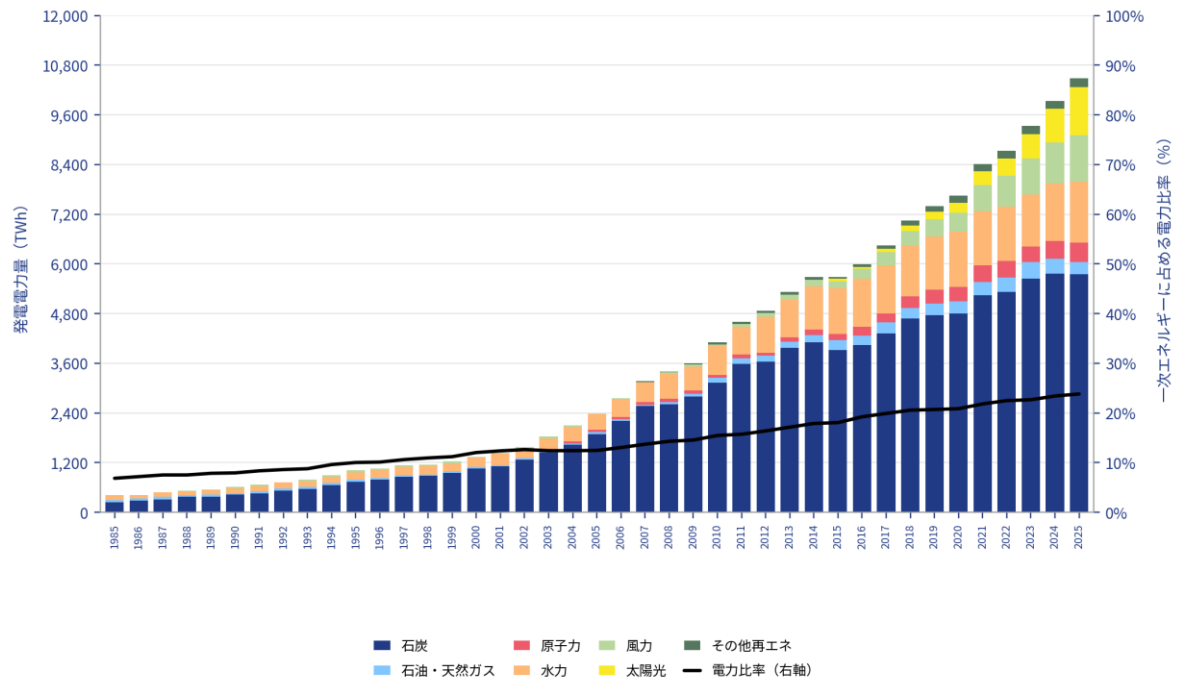
3 化石燃料を中軸とする中国の電力供給

発電設備容量は、その設備が定格条件で出し得る瞬間的な出力を示すにすぎず、年間にどれだけ電力を供給したかを示さない。設備利用率と出力特性が大きく異なる風力・太陽光と火力を名目容量だけで比較し、その構成比から電源の主役が交代したと結論付けることは分析上の誤りである。電力国家の実態は、各電源が実際に供給した発電電力量、その長期推移、需要時に利用できる供給力によって判定しなければならない。

中国の発電電力量は 1985 年から 2025 年までに 6 倍以上へ増加し、2025 年には約 10,500 TWh に達した。この需要拡大を支えたのは主として石炭火力であり、その発電電力量は過去 20 年間で約 3 倍になった。2025 年に至っても、化石燃料は発電電力量の約 58%を占め、風力・太陽光は約 22%に過ぎない（Tice 2026a）。中国国家统计局の同年の統計でも、風力・太陽光は設備容量は 47.3%と多いものの発電電力量については 21.8%に留まる。他方で火力発電は設備容量こそ 39.6%であるが発電電力量としては 59.8%を占めた（中国国家统计局 2026a）。中国の電力供給は、再エネではなく、今なお火力発電が基幹となっている。

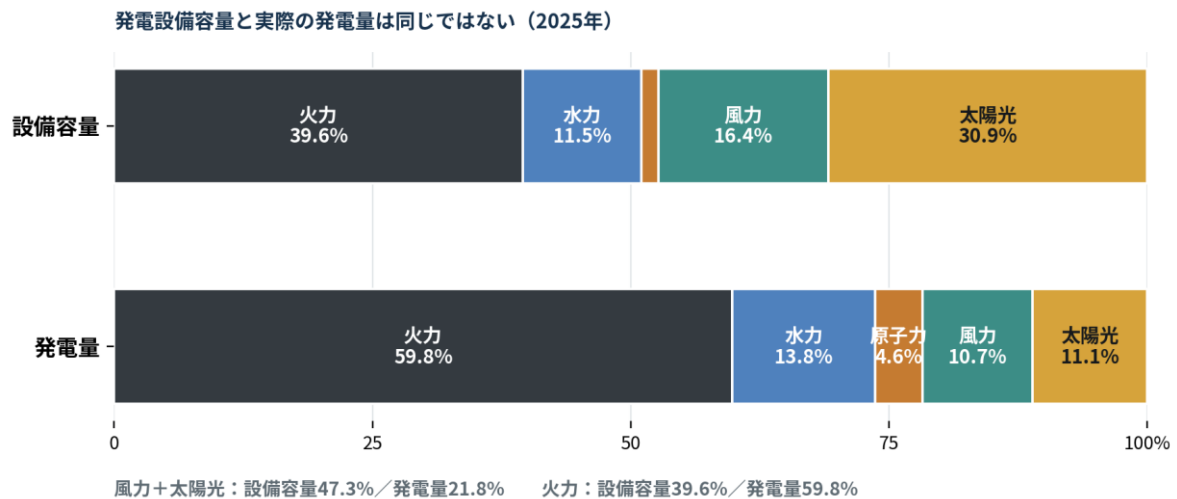
図 4 が示すとおり、中国の発電電力量の増加を長期にわたり支えてきた中心は石炭火力である。風力・太陽光による発電は近年急速に増加したものの、2025 年にも化石燃料による発電が約 58%を占めた。発電設備容量ではなく発電電力量の長期系列を検討することによって、電力供給における化石燃料の位置を正確に把握できる。

図4 中国の発電電力量の長期推移（電源別、1985～2025年）



注：右軸は、化石燃料の燃焼に伴う変換損失を含む一次エネルギー消費量に対する電力の比率を示す。その他再エネは地熱、バイオマスおよびバイオ燃料を含む。出所：Tice（2026a）図3。原データは Our World in Data、Energy Institute（2025）および Ember。原図をもとに邦訳・再作成。

図5 名目設備容量と実際の発電電力量の乖離（2025年）



注：設備容量に占める原子力は約1.6%である。出所：中国国家統計局（2026a）に基づき筆者作成。

4 全方位型エネルギー開発の中核としての化石燃料

中国は化石燃料の国内供給力を拡大している。2025年の一次エネルギー生産は51.3億トン標準炭で、前年比3.6%増加した。原炭、原油、天然ガスはいずれも増産であり、火力発電設備も増

えた。国家發展改革委員会は、これらをエネルギー安全保障の基盤強化として評価している（中国国家统计局 2026a; 国家發展改革委員会 2026b）。

表 1 化石燃料の国内生産・供給能力の拡大（2025 年）

項目	2025 年	前年比	化石燃料体系における意味
一次エネルギー生産	51.3 億 tce	+3.6%	国内自給力を強化
原炭	48.5 億トン	+1.4%	石炭中心の供給基盤
原油	2.161 億トン	+1.5%	原油の戦略的生産を維持
天然ガス	2620.6 億 m ³	+6.3%	天然ガス供給を継続拡大
火力発電設備	15.39 億 kW	+6.3%	火力の利用可能容量を増強

出所：中国国家统计局（2026a）、国家發展改革委員会（2026b）に基づき筆者作成。tce はトン標準炭。

2026 年に公表された第 15 次五カ年計画と新型エネルギー体系建設計画は、原油生産を年 2 億トン以上で安定させ、天然ガスを増産し、天然ガス管網の一次輸送能力を 2030 年までに年 5000 億立方メートルへ拡大する方針を示した。石炭についても資源探査と後継鉱区を強化し、年 1 億トン以上の予備生産能力を形成するとともに、石炭液化・ガス化の生産能力を確保し、技術を蓄積する（国家發展改革委員会 2026a; 新華社 2026; 中国能源報 2026）。これらはいずれも、化石燃料の長期的な供給力を強化する政策である。

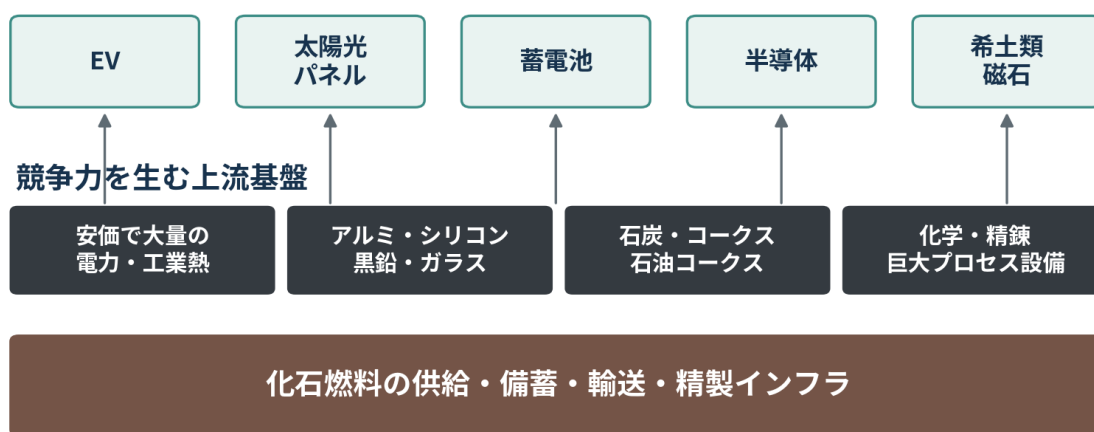
中国のエネルギー政策は、再エネ、原子力、化石燃料の全方位を推進し、その奥行きは生産、精製から輸送、利用までエネルギー利用のサプライチェーン全体に及ぶ。再エネなど代替するエネルギーが未熟な状態で化石燃料を廃止することを、中国政府ははっきりと否定している。すなわち中国政府の「先立後破」とは、十分な供給を先に築くという原則である（新華社 2026）。

5 再エネ製造力の基盤としての化石燃料

中国が太陽光パネル、蓄電池、電気自動車を大量かつ低価格で供給できるのは、サプライチェーンの最終段階における組立技術だけによるものなどではない。その前段には、アルミニウム、金属シリコン、ポリシリコン、黒鉛、ガラス、レアアース磁石および化学樹脂の巨大な製造業基盤がある。これらは大量の安定電力、高温の熱、および化学原料を必要とし、その中心的供給源は石炭、石油および天然ガスである（Wang 2026a, 2026b）。

図6 中国の再エネ製造力を成立させる化石燃料型産業基盤

目に見える「グリーン技術」



完成品の電化・低炭素性だけを見れば、素材・熱・化学原料に残る化石燃料依存を見落とす。

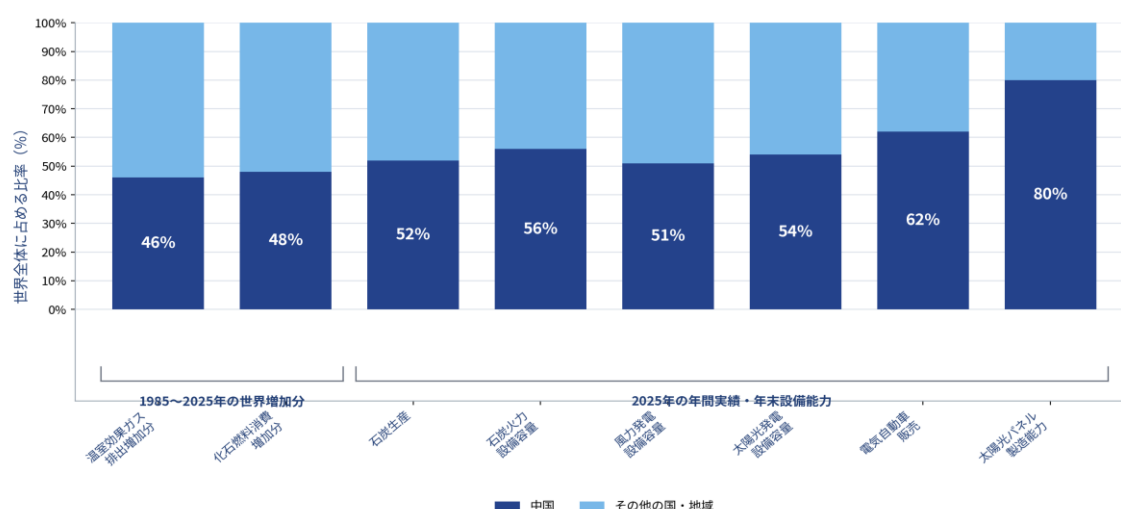
出所：Wang（2026b）に基づき筆者作成。

Wang（2026b）は、蓄電池用黒鉛、金属シリコン、アルミニウム精錬用炭素陽極など、複数の電気技術が石油コークスを工程投入物として必要とすることを示した。中国が現在の製造優位を形成した時期に供給した大量かつ低価格の電力も、主として石炭火力（次いで水力）によるものであった。さらに、炉、蒸留塔、精錬所、化学プラント、物流網および操業技術の蓄積が、素材から最終製品までの一貫した生産を可能にした（Wang 2026a, 2026b）。中国の再エネ製品の競争力の根源は、この化石燃料を活用した重工業の基盤にある。

中国の再エネ製品輸出は、中国国内の脱化石燃料化を意味しない。中国が再エネ製造大国になった基礎には、化石燃料国家として生産する安価な電力、熱、原料があり、それを活用した重化学工業がある。再エネ産業は、化石燃料を活用した工業基盤が生み出した産業である。

図 7 は、中国が世界のエネルギー需要増加と再エネ関連製品の製造の双方で大きな比重を占めることを示している。1985 年から 2025 年までの世界の化石燃料消費増加分の 48%は中国によるものであった。また、2025 年には、中国は世界の石炭生産の 52%、電気自動車販売の 62%、太陽光パネル製造能力の 80%を占めた。再エネ製造大国としての規模は、化石燃料を基礎とする国内の電力供給と重化学工業の規模と一体で理解する必要がある（Tice 2026a）。

図 7 世界の主要エネルギー・再エネ関連指標に占める中国の比率（1985～2025 年の増加寄与および 2025 年実績）



注：温室効果ガス排出量は LULUCF を除く。化石燃料消費は代替法による。太陽光発電設備容量は分散型および事業用を含む。石炭生産および太陽光パネル製造能力は推計値。出所：Tice (2026a) 図 5。原図をもとに邦訳・再作成。

6 石炭化学投資が示す化石燃料国家の長期戦略

中国における石炭化学産業は発達を続けている。中国で建設中または認可・準備段階にある石炭化学プロジェクトの投資予定額は 6000 億元超、約 14 兆円に達すると報じられた（日本経済新聞 2026）。石炭化学は、国内に豊富な石炭からオレフィン、芳香族、樹脂、化学原料、液体燃料および合成ガスを製造する産業である。中国にとってこれは、輸入に一定程度依存している石油・天然ガスの一部を国内石炭で代替し、海上輸送の途絶に備える安全保障政策である。

なお上述の 6000 億元は中央政府の単一予算ではなく、陝北、寧東、オルドス、準東、晋東南などで建設中、認可済みまたは準備中の複数案件の集計である（新浪財經 2026）。したがって実際の投資時期には幅がある。

個別案件を見ても、長期的かつ巨大である。陝西省榆林の石炭転換プロジェクトは、オレフィン、芳香族および深加工工程を含む 38 の生産装置からなり、総投資額は 1759.73 億元、設計上の原料炭使用量は年 1642.41 万トン、燃料炭使用量は年 433.50 万トンである（中国生態環境部 2023）。これは、石炭を利用して電力と熱を供給し、化学製品、樹脂および電池材料を生産する大規模な産業拠点開発である。

Myllyvirta（2025）の推計によれば、中国の石炭化学部門は 2024 年に約 3.9 億トン、すなわち国内石炭使用量の約 9%を消費した。巨大な石炭需要と設備投資を伴う基幹産業である。

習近平は 2021 年の榆林視察で石炭化学の潜在力と将来性を強調し、石炭を化学原料として高効率に利用して燃料や材料の供給を発展させるよう求めた。新華社（2022）も、石炭消費の抑制とは石炭を使用しないことではなく、利用方法を転換することだと説明している。中国指導部はホルムズ危機以前から、石炭の用途を拡大し、石油・ガスを代替する能力の構築を続けてきた。

7 ホルムズ危機が実証した「化石燃料の万里の長城」

中国が構築してきた強固な化石燃料供給体制は、2026 年 2 月のホルムズ危機において、その能力を遺憾なく発揮した。Tice（2026b）は、この供給体制を中国が築いた「化石燃料の万里の長城」と評している。中国は国内の石炭・石油・天然ガス生産を拡大し、輸入先を分散させてきた。あわせて、原油とガスの在庫を積み増すとともに、パイプラインを延伸し、製油所と LNG 受入基地を増設した。さらに、石炭火力と石炭化学を発展させることにより、輸入する石油・天然ガスの一部を国内石炭で代替できるようにした。

7.1 危機前に構築されていた供給体制

中国の危機対応力は、危機発生後に急造されたものではない。Tice（2026a, 2026b）によれば、中国の原油貯蔵能力は約 14 億バレルに達し、その大部分は 2026 年初めまでに充填されていた。また、2025 年の石油精製能力は日量 1850 万バレルであり、2016 年から 24%増加した。過去 10 年間には、輸入した LNG を国内で利用できる状態に戻す受入・再ガス化基地も大幅に拡充された。これらの設備に世界最大の石炭生産力と石炭化学設備を組み合わせることにより、中国

は原油・天然ガスの輸入が減少した場合でも、在庫を取り崩し、国内燃料へ切り替え、用途別の配分を調整することで不足を緩和できる体制を整えていた。

7.2 ホルムズ危機への対応

2026 年のイランとの紛争ではホルムズ海峡が閉鎖され、世界の原油および LNG 輸送の約 2 割が約 4 か月にわたり滞った（Tice 2026b）。中国は中東からの輸入を大幅に減らしたが、深刻な国内エネルギー不足には陥らなかった。原油については備蓄を取り崩し、電力については国内石炭を利用できたためである。石炭火力によって電力供給を維持すれば、天然ガスを暖房や工業用途に優先的に振り向けることができる。石炭から液体燃料、合成ガスおよび石油化学原料を製造する設備も、輸入燃料の減少を補う余地を提供した。

Kpler の推計では、紛争開始後、中国の原油輸入需要は 45%、LNG 輸入需要は 58% 減少した。通常であれば、この規模の輸入減少は国内供給制約をもたらし得る。しかし、中国では備蓄を取り崩し、国内生産を活用し、燃料を転換することによって、その影響が吸収された。のみならず、中国の輸入減少は、国際市場における原油・LNG の不足を緩和し、価格上昇を抑える方向にも作用した（Tice 2026b）。中国はかつてサウジアラビアが務めた「スイング・プロデューサー」ならぬ「スイング・コンシューマー」として、世界の石油需給の安定化に寄与したのである。

8 結論：中国は化石燃料国家である

本稿で確認したように、中国のエネルギー政策は、再エネへの転換などではなく、利用可能なすべての供給手段を強化する全方位型の政策である。中国は再エネだけではなく、原子力も、化石燃料の利用も大規模に進めている。化石燃料の国内生産を増やし、備蓄を強化している。製油能力と火力発電能力も拡充し、また石炭を燃料や化学原料へ転換する能力も拡充してきた。化石燃料は、一次エネルギーと発電の主力であり、製造業の熱源・原料となっている。その万全の供給体制は、危機時のエネルギー安全保障も担っている。

化石燃料を柱として位置づけることは、政府計画にも明示されている。2030 年の一次エネルギー構成でも化石燃料は 75% を占める。原油生産は年 2 億トン以上を維持し、天然ガスの増産と年 5000 億立方メートルの管網輸送能力の整備を進める。石炭については年 1 億トン以上の予備

生産能力を設け、液化・ガス化の生産能力と技術も維持する方針である（国家発展改革委員会 2026a; 中国能源報 2026）。化石燃料は、中国の産業競争力と供給網の自立を支え、輸入途絶時の損失を抑える国家基盤として位置づけられている。

再エネ製造業も、この基盤の上に成立している。太陽光パネル、蓄電池および電気自動車を大量かつ低価格で生産するには、安価で安定した電力と高温熱に加え、石油コークスや各種の化学原料が必要である。さらに、アルミニウム、シリコン、黒鉛、ガラスおよび樹脂を大量に供給できなければ、最終製品の量産は成り立たない。中国は石炭火力と重化学工業を一体的に発展させることによって、素材から最終製品までの供給網を国内に形成した。この工業基盤こそが、中国の再エネ製品の価格競争力と大量生産能力を生み出している。したがって、RMI（2024）の「電力国家」論は、中国のエネルギー構造を正しく説明していない。

さらに、ホルムズ海峡危機において実際に作動した供給調整能力を見れば、中国の政策上の優先順位は一層明確になる。中国は再エネ製造大国であるが、そのエネルギー供給と産業競争力の中核を成すのは化石燃料である。中国は「再エネ電力国家」ではなく、全方位型のエネルギー開発を進める化石燃料国家である。

参考文献

- 中国国家統計局（2026a）「中華人民共和国 2025 年国民経済・社会発展統計公報」（2026 年 8 月 29 日閲覧）
https://www.stats.gov.cn/sj/zxfbhjd/202602/t20260228_1962662.html
- 中国国家統計局（2026b）「エネルギー転換が飛躍的に進み、グリーン・低炭素の成果が顕著」（2026 年 8 月 29 日閲覧）
https://www.stats.gov.cn/sj/sjjd/202606/t20260604_1963892.html
- 中国生態環境部（2023）「榆林 1500 万トン／年石炭転換プロジェクト環境影響評価審査公示」2023 年 11 月 29 日（2026 年 8 月 29 日閲覧）
https://www.mee.gov.cn/ywdt/gsgg/gongshi/wqgs_1/202311/t20231129_1057584.shtml
- 中国能源報（2026）「“十五五”新型能源体系“施工图”が完成」2026 年 6 月 29 日（2026 年 8 月 29 日閲覧）
https://paper.people.com.cn/zgnyb/pc/content/202606/29/content_30166201.html
- 国家発展改革委員会（2026a）『中華人民共和国国民経済・社会発展第 15 次五カ年計画要綱』2026 年 3 月（2026 年 8 月 29 日閲覧）
<https://www.ndrc.gov.cn/fggz/fzzlgh/gjzgh/202603/U020260317369114704096.pdf>
- 国家発展改革委員会（2026b）「“十四五”の成果からみるエネルギー転換」2026 年 3 月 4 日（2026 年 8 月 29 日閲覧）
https://www.ndrc.gov.cn/wsdwhfz/202603/t20260304_1404004.html
- 新華社（2022）「総書記の三度の能源企業視察が発したシグナル」2022 年 1 月 29 日（2026 年 8 月 29 日閲覧）
https://www.news.cn/politics/leaders/2022-01/29/c_1128312347.htm
- 新華社（2026）「新型エネルギー体系建設・第 15 次五カ年計画を公表」2026 年 6 月 26 日（2026 年 8 月 29 日閲覧）
<https://www.news.cn/energy/20260626/80a1e124598d4580916d6ddf6adc54f4/c.html>

新浪財經 (2026) 「6000 億元の投資ラッシュ：五大基地で進む 2026 年石炭化学」 2026 年 5 月 9 日 (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://finance.sina.com.cn/roll/2026-05-09/doc-inhxhqpm3523760.shtml>

日本経済新聞 (2026) 「中国『石炭化学』に 14 兆円 ホルムズ危機で石油代替、エネ安保を改善」 2026 年 8 月 9 日 (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM302KH0Q6A730C2000000/>

Climate TRACE (2026) “Country/Territory Inventory: China.” (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://climatetrace.org/inventory?region=China+%28CHN%29%3A1%3ACHN%3Acountry>

EDGAR (2026) “China Country Fact Sheet,” Emissions Database for Global Atmospheric Research, Joint Research Centre, European Commission. (2026 年 8 月 29 日閲覧) https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/CHN

Ember (2026) “Electricity Data Explorer: China.” (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://ember-energy.org/data/electricity-data-explorer/?entity=China>

Energy Institute (2025) Statistical Review of World Energy 2025, 74th ed. (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://www.energyinst.org/statistical-review>

Myllyvirta, Lauri (2025) “Analysis: Record solar growth keeps China’s CO2 falling in first half of 2025,” Carbon Brief, 21 August 2025. (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://www.carbonbrief.org/analysis-record-solar-growth-keeps-chinas-co2-falling-in-first-half-of-2025/>

Our World in Data (2026a) “Energy Consumption by Source, China.” (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://ourworldindata.org/grapher/energy-consumption-by-source-and-country?stackMode=absolute&country=~CHN>

Our World in Data (2026b) “Electricity Production by Source, China.” (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://ourworldindata.org/grapher/electricity-prod-source-stacked?country=~CHN>

Our World in Data (2026c) “Electricity as a Share of Primary Energy, 1985 to 2024.” (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://ourworldindata.org/grapher/electricity-as-a-share-of-primary-energy?tab=line&country=~CHN>

RMI (2024) “The Race to the Top in Six Charts and Not Too Many Numbers,” 1 July 2024. (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://rmi.org/resources/the-race-to-the-top-in-six-charts-and-not-too-many-numbers/>

Tice, Paul H. (2026a) The Myth of the Chinese Clean-Energy Dragon, Issue Brief, National Center for Energy Analytics, 23 June 2026. (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://www.energyanalytics.org/research/china-energy-myths>

Tice, Paul H. (2026b) “China’s Great Wall of Fossil Fuels,” RealClearEnergy, 6 August 2026. (2026 年 8 月 29 日閲覧) https://www.realclearenergy.org/articles/2026/08/06/chinas_great_wall_of_fossil_fuels_1198716.html

Wang, Seaver, Ted Nordhaus and Vijaya Ramachandran (2025) “Greenwashing With Chinese Characteristics: China’s ‘Green Electrosate’ Is Neither,” The Breakthrough Institute, 12 December 2025. (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://thebreakthrough.org/issues/energy/greenwashing-with-chinese-characteristics>

Wang, Seaver (2026a) “A Crossroads for Aluminum and Electrified Heavy Industry,” The Breakthrough Institute, 29 January 2026. (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://thebreakthrough.org/issues/energy/a-crossroads-for-aluminum-and-electrified-heavy-industry>

Wang, Seaver (2026b) “The Aluminum Tech Stack,” The Breakthrough Institute, 1 April 2026. (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://thebreakthrough.org/issues/energy/the-aluminum-tech-stack>

World Bank (2026) “GDP Growth (Annual %), China.” (2026 年 8 月 29 日閲覧) <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?locations=CN>